

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第61期) 至 平成20年9月30日

横浜冷凍株式会社

(E02576)

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものであります。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 4 0 1 1 2 7)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「4 0 1 1 2 7」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月25日
【事業年度】	第61期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中西 啓文
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中西 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高（百万円）	80,560	96,510	115,947	124,555	125,211
経常利益（百万円）	3,207	3,397	3,671	3,601	3,671
当期純利益（百万円）	1,668	1,845	2,002	1,916	1,886
純資産額（百万円）	46,840	51,528	53,356	55,610	55,873
総資産額（百万円）	64,105	67,783	71,962	77,485	76,478
1株当たり純資産額（円）	1,056.84	1,049.74	1,066.33	1,066.09	1,072.89
1株当たり当期純利益（円）	36.92	39.21	40.52	37.51	36.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	31.28	34.83	38.57	36.93	—
自己資本比率（％）	73.07	76.02	74.03	71.35	72.69
自己資本利益率（％）	3.56	3.75	3.82	3.53	3.40
株価収益率（倍）	20.56	23.13	22.14	23.76	19.76
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,938	1,716	6,090	1,977	6,676
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,548	△2,621	△6,453	△7,282	△5,730
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△957	△858	△951	3,735	△46
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,888	4,125	2,822	1,294	2,183
従業員数（人）	874	903	938	989	1,041
[外、平均臨時雇用者数]	(127)	(114)	(112)	(94)	(93)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (百万円)	80,145	96,119	115,614	124,084	124,847
経常利益 (百万円)	3,062	3,288	3,639	3,545	3,685
当期純利益 (百万円)	1,648	1,831	2,007	1,956	1,923
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	8,655	10,163	10,461	11,065	11,065
(発行済株式総数) (株)	(44,725,080)	(49,558,380)	(50,515,097)	(52,450,969)	(52,450,969)
純資産額 (百万円)	46,813	51,486	53,214	55,152	55,600
総資産額 (百万円)	63,629	67,333	71,684	76,883	76,061
1株当たり純資産額 (円)	1,056.23	1,048.88	1,065.10	1,063.56	1,073.10
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	17.00	18.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(8.00)	(8.50)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.45	38.90	40.62	38.29	37.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30.88	34.55	38.66	37.71	—
自己資本比率 (%)	73.57	76.46	74.23	71.74	73.10
自己資本利益率 (%)	3.57	3.73	3.83	3.61	3.47
株価収益率 (倍)	20.82	23.32	22.08	23.27	19.38
配当性向 (%)	41.15	41.13	41.85	47.01	53.91
従業員数 (人)	783	806	842	889	941
[外、平均臨時雇用者数]	(127)	(114)	(112)	(94)	(93)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年 3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年 9月	東京工場完成
昭和43年 7月	気仙沼工場完成
昭和48年 9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年 9月	鳥栖工場完成
昭和63年 5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年 9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD. 設立
平成 3年 3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成 3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成 6年 2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成 7年 2月	六甲物流センター完成
平成 9年 7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年 3月	東京第二工場完成
平成11年 2月	大阪舞洲工場完成
平成11年 8月	加須物流センター完成
平成13年 6月	十勝物流センター完成
平成15年 8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年 8月	伊勢原物流センター完成
平成17年 9月	都城物流センター完成
平成19年 3月	横浜物流センター完成
平成19年 8月	加須第二物流センター完成
平成20年 5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年 7月	十勝第二物流センター完成

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。

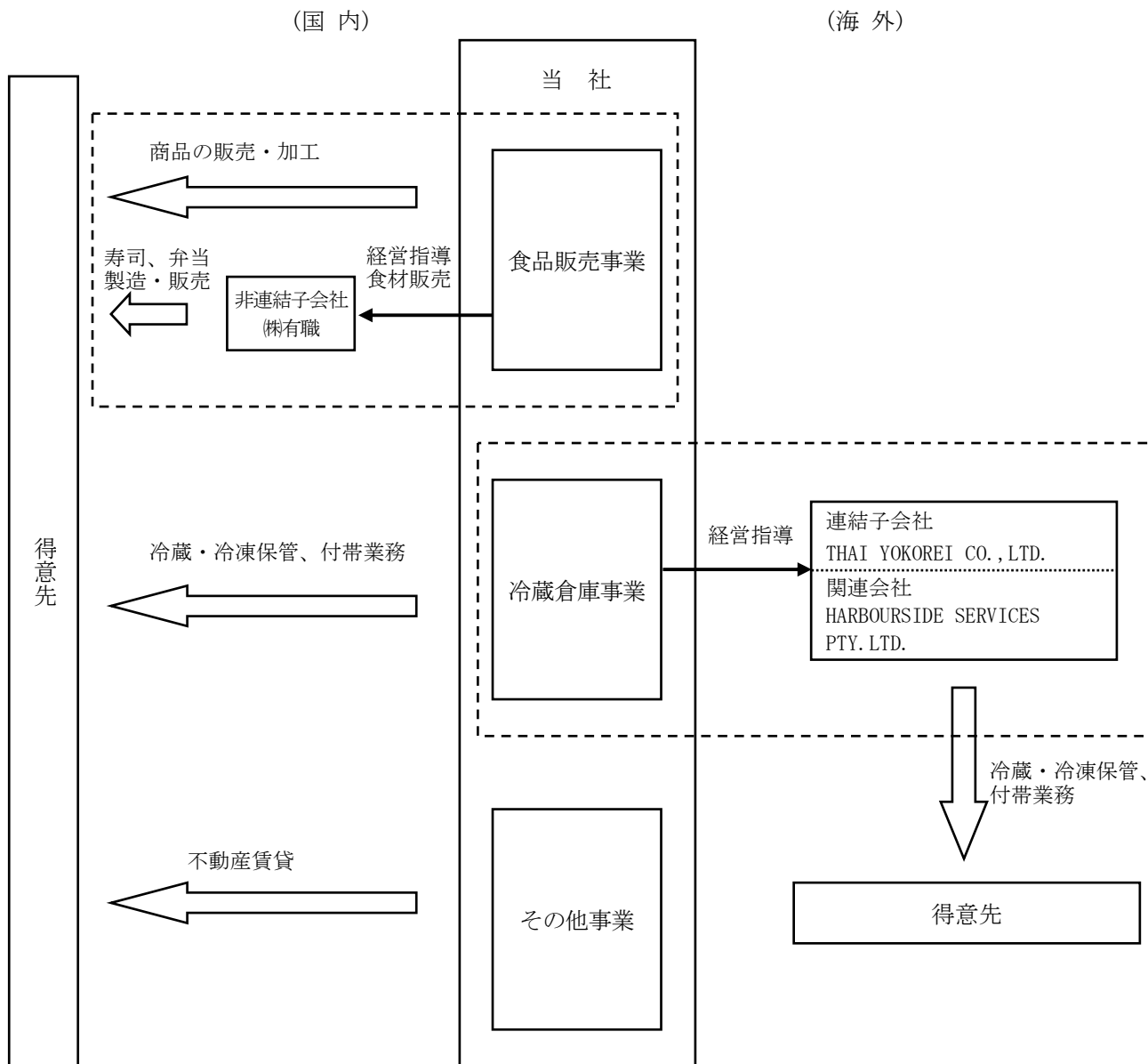
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……………当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……………当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売・加工処理並びに寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……………当社において、不動産賃貸の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 139,000	冷蔵倉庫事業	75.2	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
冷蔵倉庫事業	806 (73)
食品販売事業	151 (20)
その他事業	— —
全社 (共通)	84 —
合計	1,041 (93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
941 (93)	35.9	11.9	5,921,130

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年夏の米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な景気減速懸念に加え、原油価格・原材料価格の高騰が続いたことにより、先行き不透明な状況で推移しました。特に原油価格は史上最高値を付け、物価上昇にも大きな影響を与え、また、米国の大手投資銀行の破綻から世界的な金融不安、信用不安が広がり景気減速感が強まっている状況であります。

個人消費は、所得の伸びが徐々に減少する一方で食料品価格を始めとした諸物価の上昇もあって低調な動きを示しました。また、企業間の競争も一段と激しさを増し、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

食品関連業界においては、偽装表示問題や農薬混入問題等が発生し、依然として、消費者の食品の安全性に対する不安は解消せず、食品に対する安全・安心を求める声は一段と強く、厳格な品質管理の徹底を求められています。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業とも食品の安全性、顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125,211百万円（前期比0.5%増）を計上し増収となりました。利益面は、売上総利益は8,837百万円（同2.4%増）、営業利益は3,445百万円（同2.8%増）、経常利益は3,671百万円（同1.9%増）となりましたが、特別損失として女川冷凍工場を平成20年9月に閉鎖したことによる減損損失121百万円及び有価証券評価損32百万円等の合計247百万円を計上した結果、当期純利益は1,886百万円（同1.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度末の国内の冷蔵設備保管収容能力は、平成20年5月に稼働いたしました鳥栖第二物流センター（22,143トン）及び平成20年7月に稼働いたしました十勝第二物流センター（19,560トン）の新設により710千トンとなりました。

水産品の価格高騰や今年に入り中国からの輸入品が減少する等の厳しい環境ではありましたが、前期に引き続き貨物構成の見直しや新規顧客の開拓及び地域に密着した集荷活動の積極的な推進を行った結果、国内入出庫取扱量及び平均保管在庫量とも前期に比べ増加いたしました。国内入出庫取扱量は、前期に比べ82千トン増加し2,107千トンとなり、平均保管在庫量も同114千トン増加し2,809千トンとなりました。

海外連結子会社であるTHAI YOKOREI CO., LTD. は、物流コストの上昇等により内需、輸出ともに厳しい環境に加え2007年7月に完成したサムロン工場第3号倉庫の減価償却費及び冷凍設備のメンテナンスコストの増加により、前期比で減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の冷蔵倉庫事業の売上高は18,881百万円（前期比4.5%増）となりましたが、営業利益は新設いたしました物流センターの減価償却費及び開設初期費用の発生等により、3,338百万円（同7.4%減）となりました。

②食品販売事業

当連結会計年度の上半期は主力商品である海老の相場が低調に推移し、また世界的な需要増大による激しい買付競争が水産品や畜産品の原料高騰を引き起こす等、期を通して厳しい環境で推移いたしました。

このような環境下で、事業目標の達成に向けて国内外の市場・相場動向を注視し、ニーズに対応した効率的な仕入、販路拡大及び輸出等を積極的に推進いたしました。その結果、水産品、畜産品ともに取扱数量を前期並みに伸ばし、また、下半期には海老の相場が回復したこと及び畜肉の価格上昇等が収益に寄与いたしました。

なお、新しい展開といたしまして農産品取扱シェア拡大のため、北海道虻田郡留寿都村に土地・倉庫等を買収により取得し、十勝営業所留寿都出張所として新たな拠点を平成20年8月に開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の食品販売事業の売上高は106,295百万円（前期比0.1%減）、営業利益は1,632百万円（同42.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,977	6,676	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,282	△5,730	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,735	△46	△3,782
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,528	889	2,417
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,294	2,183	889

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加の2,183百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,676百万円となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益3,424百万円及び減価償却費3,117百万円と、売上債権の減少額2,381百万円及び法人税等の支払額1,435百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,730百万円となりました。その主な要因は鳥栖第二物流センターや十勝第二物流センターの建設等による有形固定資産の取得に係る支出5,433百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は46百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額933百万円、短期借入金による資金増加950百万円及び自己株式取得による支出34百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	15,518	107.5
食品販売事業		
水産物	47,549	92.4
水産加工品	3,880	138.4
畜産物	47,892	101.5
畜産加工品	67	84.4
農産物	922	177.7
その他	462	77.7
小計	100,774	98.2
その他事業	8	107.8
合計	116,301	99.3

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	18,881	104.5
食品販売事業		
水産物	50,856	93.5
水産加工品	3,879	122.8
畜産物	49,942	105.4
畜産加工品	81	81.0
農産物	976	145.0
その他	559	76.0
小計	106,295	99.9
その他事業	35	97.6
合計	125,211	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な経済の減速を背景にわが国の景気は停滞感が強まるものと思われます。当面の間は、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出の伸び悩み等の影響が続き企業収益は減少傾向、また個人消費は物価上昇や所得の伸び悩みの影響により、弱含みで推移するものと思われます。

当社では、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、企業価値を高め更に魅力的な企業となるために、第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。第62期から本中期経営計画の目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

①冷蔵倉庫事業

社員による物流オペレーションを通して物流品質の向上を図り、また、幅広い顧客ニーズに対応するための設備のリニューアルを実施し、多彩な物流サービスの提案を積極的に推進いたします。併せて新設物流センターの早期軌道化及び収益向上に努めてまいります。

②食品販売事業

原料の安定供給と安全性の提供を最重点課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。今後も更に、原料サプライヤーとしての機能を拡充することにより、調達力の強化と販路拡大を図り、また、マーケット及び在庫のリスク管理を強化し、業績伸展に努めてまいります。

③効率化とコストダウン

情報システムをフルに活用し、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進すると同時にコストの削減を図ってまいります。

④コンプライアンスの確立と人材育成

リスク管理、コンプライアンス及び内部統制の構築に、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人材の育成を更に強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

①総資産

総資産は76,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円(前期比1.3%)減少いたしました。これは主に売掛債権が2,394百万円減少したほか、有形固定資産が1,636百万円増加したことによるものであります。

②負債総額

負債総額は20,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円(同5.8%)減少いたしました。これは主に、買掛債務の1,609百万円減少と短期借入金が950百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産は55,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円(同0.5%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が952百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。
なお、セグメント別の分析については、「2. 生産、受注及び販売の状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度は、平成17年11月に公表しました中期経営計画(3ヵ年)の最終年度を迎えました。目標数値(単体)と実績は次のとおりです。

①売上高及び利益目標

売上高目標1,100億円に対し1,248億円、営業利益目標3,440百万円に対し3,462百万円、経常利益目標3,630百万円に対し3,685百万円、当期純利益目標1,985百万円に対し1,923百万円となり、売上高、営業利益及び経常利益は達成いたしました。当期純利益は未達成となりました。その主な要因は、業務合理化の一環として女川冷凍工場を平成20年9月に閉鎖したことによる減損損失121百万円等の特別損失を247百万円計上したことによります。

②配当性向40%以上

59期41.9%、60期47.0%、61期53.9%であり、40%以上の配当性向を維持できました。

③ROE4%台

59期3.8%、60期3.6%、61期3.5%であり、3%台で推移し目標には届きませんでした。当社グループは、今後もニーズに合わせた設備投資を継続していく一方で、新增設物流センターの早期軌道化など収益力の強化を図り改善してまいります。

平成20年10月より第三次中期経営計画をスタートいたしました。目標数値は前中期経営計画と同様、単体の目標です。計画期間は、平成20年10月から平成23年9月までの3年間で、平成23年9月期までに達成を目指す目標数値は、以下のとおりです。

①売上高は61期に対して4.5%増の1,305億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は61期に対して30%増の45億円、経常利益は同27.5%増の47億円、当期純利益は同35.2%増の26億円を目指してまいります。

③自己資本利益率(ROE)はこれまで3%台で推移していますが、4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%台を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年10月からスタートいたしました第三次中期経営計画では、「ヨコレイ品質の確立とシェアアップ」をコンセプトとし、以下の3つの全社運営方針の基にヨコレイならではの事業モデルを早期に再構築し企業価値の向上を目指してまいります。

①社員によるヨコレイ品質の作り込み(全社)

当社の競争力の源泉は、社員一人ひとりの日常業務の中にあります。

食の安全・安心を担う企業として、日常業務の中で高品質なサービスを作り込むとともに、高い利益意識を堅持することにより、経営理念の実践を継続します。

②多彩な物流サービスの積極的な提案(冷蔵倉庫事業)

冷蔵倉庫事業はベースとなる冷蔵保管サービスに配送・通関を加えた多様なサービスを武器に、ヨコレイならではの物流サービス体制を早期に再構築します。

そのためには、顧客ニーズにあった物流サービスと提案営業体制を地域(ブロック)単位で早急に再構築することが課題であると考えます。

③原料サプライヤーとしての機能再構築(食品販売事業)

食品販売事業は、これまで育成してきた主力商材を中心に、調達/販売市場の動きに敏感に対応することで利益獲得を推進します。

そのためには、営業担当者が仕入から販売まで一貫した商売を行う事業運営方法を更に強固にするため、調達、販売、利益/リスク管理等を全社視点より再構築します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における鳥栖第二物流センター並びに十勝第二物流センターの新設にかかるものであり、設備投資総額は4,978百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種別 セグメ ントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)			
石狩物流センター (小樽市)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	1,007	145	715 32,850	6	1,875	30
八戸物流センター (八戸市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	296	39	145 8,056	8	490	14
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	256	40	299 9,938	6	603	27
加須第二物流センター (埼玉県北埼玉郡)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594t	2,107	467	482 11,707	19	3,077	20
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,689	189	1,200 13,223	5	3,084	23
東京物流センター (東京都大田区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	210	62	— (7,000)	19	293	42
東京第二物流センター (東京都品川区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	752	108	3,000 9,917	16	3,878	41
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	377	100	— (9,000)	11	489	32
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384t	2,115	409	1,180 10,412	27	3,732	20
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	2,166	366	1,637 17,457	17	4,187	20
小牧物流センター (愛知県小牧市)	〃	冷蔵・凍結・加工 設備 冷蔵能力 34,530t	551	102	41 14,573	14	710	34
名古屋物流センター (名古屋市港区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	343	47	699 8,252	11	1,101	21
大阪物流センター (大阪市港区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 20,772t	45	20	360 4,001	2	429	23

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)			
舞洲物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	1,386	89	1,833	9	3,319	28
					7,400			
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963t	658	126	—	12	796	35
					(20,203)			
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 22,143t	1,997	513	374	26	2,912	8
					12,648			

- (注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
2. () 内数字は賃借部分を示したものであります。
3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に閉鎖した女川冷凍工場（冷蔵能力2,546 t）を平成20年10月1日に売却しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)	280,445	44,725,080	87	8,655	87	8,698
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)	4,833,300	49,558,380	1,507	10,163	1,507	10,206
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)	956,717	50,515,097	298	10,461	298	10,505
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109
平成19年10月1日 ～ 平成20年9月30日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	18	119	76	2	11,184	11,441	—
所有株式数 (単元)	—	18,028	348	8,361	5,753	3	19,312	51,805	645,969
所有株式数の 割合(%)	—	34.80	0.67	16.14	11.10	0.01	37.28	100.00	—

(注) 自己株式638,300株は、「個人その他」に638単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,542	8.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,108	5.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY-1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	1,834	3.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,078	2.06
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145	905	1.73
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	—	18,444	35.17

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他1社
住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数 株式 2,505千株
株券等保有割合 4.78%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,542千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 638,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,167,000	51,167	—
単元未満株式	普通株式 645,969	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,167	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	638,000	—	638,000	1.22
計	—	638,000	—	638,000	1.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43,969	34,387,466
当期間における取得自己株式	4,788	2,965,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	638,300	—	643,088	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は53.91%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月16日 取締役会決議	466	9
平成20年12月22日 定時株主総会決議	569	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	798	950	1,065	953	887
最低(円)	524	655	880	834	696

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	783	810	780	799	800	792
最低(円)	706	752	752	752	760	706

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役冷蔵担当、総務部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役冷蔵担当、冷蔵本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現在) 平成20年12月 (株)セイワフード取締役(非常勤)(現在)	(注)2	37
専務取締役	管理本部長、 経営管理部担当、 コンプライアンス担当	小林 健次	昭和20年10月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役 総務部長 平成11年12月 当社執行役員経理部長 平成13年12月 当社取締役 総務部長 平成15年12月 当社常務取締役 総務部長、IR担当 平成17年12月 当社常務取締役 総務部長、広報IR室担当 平成18年12月 当社常務取締役 経理部、システム部、コンプライアンス統括室担当 平成19年10月 当社常務取締役 総務部長、システム部、広報IR室担当 平成20年5月 当社常務取締役管理本部長 平成20年12月 当社専務取締役管理本部長、経営管理部担当、コンプライアンス担当(現在)	(注)2	21
取締役	冷蔵事業本部長、 通関事業推進担当、 システム部担当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員石狩物流センター所長 平成13年12月 当社取締役 石狩物流センター所長 平成15年12月 当社取締役冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通関・運送事業推進担当 平成19年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通関事業推進担当 平成20年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通関事業推進担当、システム部担当(現在)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当	藤田 裕澄	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員名古屋営業所長 平成14年4月 当社執行役員営業部長 平成15年12月 当社取締役 販売事業本部部長 平成16年12月 当社取締役販売事業本部部長、横浜営業所長 平成17年12月 当社取締役販売事業本部長 平成19年12月 当社取締役販売事業本部長、加工品・農産品事業推進担当 平成20年5月 当社取締役、経営管理部担当、コンプライアンス担当 平成20年12月 当社取締役、経理部担当(現在)	(注) 2	18
取締役	阪神・中京・東海地区ブロック長、ISO推進担当、舞洲物流センター所長、神戸物流センター所長、	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役 東京第二工場長 平成16年12月 当社取締役関東地区ブロック長、ISO推進担当、大黒ふ頭工場長 平成18年9月 当社取締役東京・埼玉地区ブロック長、ISO推進担当、東京工場長 平成19年10月 当社取締役阪神・中京・東海地区ブロック長、ISO推進担当、舞洲物流センター所長 平成20年12月 当社取締役阪神・中京・東海地区ブロック長、ISO推進担当、舞洲物流センター所長、神戸物流センター所長(現在)	(注) 2	10
取締役	京浜地区ブロック長、東京第二物流センター所長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 ㈱横浜銀行町田支店長 平成15年10月 当社入社 嘱託総務部長付 平成15年12月 当社取締役 子安工場長 平成16年10月 当社取締役中京・東海地区ブロック長、小牧工場長 平成18年9月 当社取締役神奈川・東海地区ブロック長、大黒ふ頭工場長 平成19年10月 当社取締役関東地区ブロック長、東京第二物流センター所長 平成19年12月 当社取締役京浜地区ブロック長、東京第二物流センター所長(現在)	(注) 2	10
取締役	—	安富 明文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 農林中央金庫営業第八部長 平成13年12月 当社監査役(常勤) 平成17年12月 当社取締役 販売事業副本部長、加工品・農産品事業推進担当 平成19年10月 当社取締役経営管理部長 平成19年12月 当社取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 平成20年5月 当社取締役 システム部担当、中期経営計画推進担当 平成20年12月 当社取締役、(株)セイワフード専務取締役(現在)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売事業本部長、水産品事業推進担当、農産品事業推進担当、中期経営計画推進担当	岩渕 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員東京営業所長 平成19年10月 当社執行役員販売事業副本部長、水産品事業推進担当、加工品・農産品事業推進担当 平成19年12月 当社取締役販売事業副本部長、水産品事業推進担当 平成20年5月 当社取締役販売事業本部長、水産品事業推進担当、農産品事業推進担当 平成20年12月 当社取締役販売事業本部長、水産品事業推進担当、農産品事業推進担当、中期経営計画推進担当、(株)セイワフード取締役(非常勤)(現在)	(注) 2	5
取締役	総務部長	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成10年4月 第一生命保険(相)年金事業部長 平成15年4月 同社企画第二部長 平成19年11月 当社入社 嘱託総務部長付 平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長 平成20年5月 当社取締役総務部長(現在)	(注) 2	4
常勤監査役		吉橋 伊知男	昭和33年4月22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス(株)勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役 経営企画担当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役 経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役経営企画、システム担当 平成15年12月 当社専務取締役 販売事業本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関連会社担当 平成19年12月 当社常務取締役経理部長 平成20年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	103
常勤監査役		大久保 孝一	昭和24年10月20日生	平成13年6月 (株)横浜銀行取締役 人事部長 平成15年2月 同行取締役常務執行役員 平成20年10月 横浜キャリアサービス(株)顧問 平成20年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久米 信介	昭和25年11月10日生	平成13年7月 第一生命保険(相)取締役 商品開発本部長 平成16年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成16年12月 当社監査役(現在) 平成19年7月 第一生命保険(相) 取締役常務 執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員(現在)	(注) 3	—
監査役		中崎 正彦	昭和29年8月28日生	平成17年7月 農林中央金庫業務監査部資産監 査室長 平成20年4月 農林漁業団体職員共済組合監事 (現在) 平成20年12月 当社監査役(現在)	(注) 3	—
計						243

(注) 1. 監査役 大久保孝一、久米信介及び中崎正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

3. 平成20年12月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で次のとおりであります。

北海道・東北地区ブロック長、仙台物流センター所長	井上 祐司
貿易部長、畜産品事業推進担当	須藤 正己
九州地区ブロック長	笹崎 等
圏央地区ブロック長、運送事業推進担当	安達 徹
大阪営業所長	岩倉 正人
THAI YOKOREI CO., LTD. 代表取締役社長	竹村 文男

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組む、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は10名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。なお、社外取締役制度は採用していません。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全使用人が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

平成20年5月付で旧経営管理部から内部監査室を分離し、広報IR室とコンプライアンス統括室を統合して「経営管理部」といたしました。代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、経営管理部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。

監査役及び内部監査室は、経営管理部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令等及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

③監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会には常時出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室は4名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

④会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は手塚仙夫(3年)、上坂健司(4年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等4名、その他3名であります。

⑤社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有していません。

(3) 役員報酬の内容

取締役	11名	88百万円
監査役	5名	33百万円(うち社外監査役19百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。
3. 上記報酬には、下記のものは含まれておりません。
- ・使用人兼務取締役の使用人分給与。
 - ・当事業年度に係る役員賞与36百万円(取締役10名に対し32百万円、監査役4名に対し3百万円(うち社外監査役3名に対し1百万円))。
 - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額50百万円(取締役10名分45百万円、監査役4名に対し5百万円(うち社外監査役3名に対し2百万円))。

- ・平成19年12月21日開催の第60期定時株主総会決議に基づき支給した役員退職慰労金22百万円(取締役1名に対し22百万円、社外監査役1名に対し0百万円)。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する義務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬(非監査業務) 1百万円

(注)上記以外の業務に基づく報酬(非監査業務)とは、内部統制構築に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,476		2,275
2. 受取手形及び売掛金	※4		17,527		15,133
3. 有価証券			19		—
4. たな卸資産			7,010		6,919
5. 繰延税金資産			320		435
6. その他			540		144
貸倒引当金			△98		△39
流動資産合計			26,796	34.6	24,868
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		21,969		24,103	
(2) 機械装置及び運搬具		4,339		4,654	
(3) 土地		16,301		16,223	
(4) 建設仮勘定		707		—	
(5) その他		513	43,831	56.5	486
2. 無形固定資産					
(1) のれん		203		178	
(2) その他		1,561	1,764	2.3	1,662
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,311		3,649	
(2) 長期貸付金		156		207	
(3) その他		763		819	
貸倒引当金		△137	5,093	6.6	△197
固定資産合計			50,688	65.4	51,609
資産合計			77,485	100.0	76,478

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,869		10,259	
2. 短期借入金	※2,3	4,500		5,450	
3. 未払法人税等		759		971	
4. 賞与引当金		557		674	
5. 役員賞与引当金		35		36	
6. その他		2,816		2,302	
流動負債合計		20,538	26.5	19,693	25.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		503		152	
2. 退職給付引当金		531		423	
3. 役員退職慰労引当金		244		273	
4. その他		57		60	
固定負債合計		1,336	1.7	911	1.2
負債合計		21,874	28.2	20,604	26.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		11,065	14.3	11,065	14.5
2. 資本剰余金		11,109	14.4	11,109	14.5
3. 利益剰余金		32,692	42.2	33,645	44.0
4. 自己株式		△446	△0.6	△481	△0.6
株主資本合計		54,421	70.3	55,339	72.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		847	1.1	342	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△3	△0.0
3. 為替換算調整勘定		14	0.0	△90	△0.1
評価・換算差額等合計		862	1.1	249	0.3
III 少数株主持分		326	0.4	283	0.4
純資産合計		55,610	71.8	55,873	73.1
負債純資産合計		77,485	100.0	76,478	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			124,555	100.0		125,211	100.0
II 売上原価			115,929	93.1		116,374	92.9
売上総利益			8,626	6.9		8,837	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1		5,273	4.2		5,392	4.3
営業利益			3,352	2.7		3,445	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12			19		
2. 受取配当金		60			73		
3. 受取奨励金		63			16		
4. 保険配当金		27			27		
5. 受取保険金		41			45		
6. 雑収入		95	301	0.2	127	309	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		32			51		
2. 雑支出		20	52	0.0	31	82	0.1
経常利益			3,601	2.9		3,671	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1			0		
2. 投資有価証券売却益		0			0		
3. ゴルフ会員権売却益		8			—		
4. 過年度固定資産税還付金		150	160	0.1	—	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※3	70			72		
2. 投資有価証券評価損		—			32		
3. 関係会社株式評価損	※4	76			—		
4. ゴルフ会員権評価損		—			6		
5. 貸倒引当金繰入額	※4	33			14		
6. 持分変動損益		39			—		
7. 減損損失	※5	—	219	0.2	121	247	0.2
税金等調整前当期純利益			3,542	2.8		3,424	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,513			1,645		
法人税等調整額		86	1,599	1.3	△126	1,519	1.2
少数株主利益			26	0.0		18	0.0
当期純利益			1,916	1.5		1,886	1.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△891		△891
当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	1,024	△37	2,194
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		1,207
剰余金の配当				—		△891
当期純利益				—		1,916
自己株式の取得				—		△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△933		△933
当期純利益			1,886		1,886
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	952	△34	918
平成20年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	33,645	△481	55,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△933
当期純利益				—		1,886
自己株式の取得				—		△34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△505	△3	△104	△613	△42	△655
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△505	△3	△104	△613	△42	262
平成20年9月30日 残高 (百万円)	342	△3	△90	249	283	55,873

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,542	3,424
減価償却費		2,671	3,117
減損損失		—	121
のれん償却額		25	24
賞与引当金の増加額		13	117
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△0	0
退職給付引当金の減少額		△139	△107
役員退職慰労引当金の増加額		44	28
貸倒引当金の増加額		22	0
受取利息及び受取配当金		△73	△93
支払利息及び社債利息		32	51
固定資産売却益		△1	△0
固定資産除売却損		70	72
投資有価証券売却益		△0	△0
投資有価証券評価損及び売却損		76	32
持分変動損益		39	—
ゴルフ会員権売却益		△8	—
売上債権の増減額(増加:△)		△1,489	2,381
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,155	88
仕入債務の増減額(減少:△)		595	△1,609
未払費用の減少額		△83	△11
その他資産の増減額(増加:△)		△337	388
その他負債の増減額(減少:△)		△136	41
小計		3,708	8,069
利息及び配当金の受取額		71	93
利息の支払額		△33	△51
法人税等の支払額		△1,767	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,977	6,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,435	△5,433
有形固定資産の売却による収入		14	2
投資有価証券の取得による支出		△502	△223
投資有価証券の売却による収入		4	0
貸付けによる支出		△48	△252
貸付金の回収による収入		28	187
その他		△343	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,282	△5,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		4,500	950
自己株式の取得による支出		△37	△34
少数株主からの払込みによる収入		184	—
配当金の支払額		△890	△933
少数株主への配当金の支払額		△18	△27
その他		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,735	△46
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	△9
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,528	889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,822	1,294
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,294	2,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注) ㈱福穂は平成18年10月1日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 ㈱有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社（HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社2社（HARBORSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,705百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table> <p>※3. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	86百万円	建物及び構築物	468百万円	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。		建物及び構築物	46百万円	土地	360百万円	計	406百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円	受取手形	25百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,082百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405百万円</td> </tr> </table> <p>※3. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,550百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	投資有価証券(株式)	76百万円	建物及び構築物	428百万円	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。		建物及び構築物	45百万円	土地	360百万円	計	405百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,450百万円	差引額	3,550百万円
投資有価証券(株式)	86百万円																																										
建物及び構築物	468百万円																																										
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																																											
また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。																																											
建物及び構築物	46百万円																																										
土地	360百万円																																										
計	406百万円																																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																										
借入実行残高	1,500百万円																																										
差引額	3,500百万円																																										
受取手形	25百万円																																										
投資有価証券(株式)	76百万円																																										
建物及び構築物	428百万円																																										
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																																											
また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。																																											
建物及び構築物	45百万円																																										
土地	360百万円																																										
計	405百万円																																										
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																										
借入実行残高	2,450百万円																																										
差引額	3,550百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 主として車両運搬具の売却益であります。</p> <p>※3. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。</p> <p>※4. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	報酬給料手当等	1,328百万円	運賃	1,025百万円	保管料	919百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	退職給付費用	81百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 主として機械装置の売却益であります。</p> <p>※3. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。</p> <p>※4. 主として非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※5. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県牡鹿郡 女川町</td> <td rowspan="5">冷凍工場</td> <td>建物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。</p>	報酬給料手当等	1,346百万円	運賃	1,007百万円	保管料	868百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	80百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1
報酬給料手当等	1,328百万円																																								
運賃	1,025百万円																																								
保管料	919百万円																																								
賞与引当金繰入額	142百万円																																								
退職給付費用	81百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																								
報酬給料手当等	1,346百万円																																								
運賃	1,007百万円																																								
保管料	868百万円																																								
賞与引当金繰入額	173百万円																																								
退職給付費用	80百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31																																						
		土地	77																																						
		機械装置	9																																						
		構築物	1																																						
		工具器具備品	1																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)2	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円） （注）	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日

（注）1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （百万円）</p> <p>現金及び預金勘定 1,476 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181 現金及び現金同等物 <u>1,294</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在） （百万円）</p> <p>現金及び預金勘定 2,275 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △92 現金及び現金同等物 <u>2,183</u></p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容 （百万円）</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 603 転換社債の転換による資本準備金増加額 603 転換社債の転換による転換社債減少額 <u>1,207</u></p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	340	184	156	車両運搬具	378	212	165
工具器具備品	221	182	39	工具器具備品	173	156	17
その他	36	33	3	その他	36	36	—
合計	598	400	198	合計	588	405	183
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		86百万円		1年内		76百万円
	1年超		111百万円		1年超		106百万円
	合計		198百万円		合計		183百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		125百万円		支払リース料		106百万円
	減価償却費相当額		125百万円		減価償却費相当額		106百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0	—	—	—
合計	19	19	△0	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,438	3,904	1,465	2,188	2,949	761
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5	5	0
	小計	2,438	3,904	1,465	2,194	2,955	761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	366	313	△52	786	596	△189
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	14	14	△0
	小計	366	313	△52	800	610	△189
	合計	2,804	4,218	1,413	2,994	3,566	571

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	—	0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	6	7

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	19	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	19	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用しております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われており、そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,723	△4,737
ロ. 年金資産	3,798	3,688
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△925	△1,048
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	393	624
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△531	△423
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△531	△423

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用	329	327
イ. 勤務費用	255	261
ロ. 利息費用	91	93
ハ. 期待運用収益 (減算)	△103	△113
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	85
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
223	269
未払事業税	未払事業税
65	80
賞与社会保険料	賞与社会保険料
27	33
その他	減損損失
4	48
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>320</u>	<u>435</u>
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
212	169
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97	109
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
90	104
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
78	78
その他	その他
78	93
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
558	555
評価性引当額	評価性引当額
<u>△125</u>	<u>△131</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
432	424
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
285	274
特別償却準備金	特別償却準備金
84	74
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
565	228
その他	繰延税金負債合計
0	<u>577</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
<u>936</u>	<u>152</u>
繰延税金負債の純額	
<u>503</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3%	△0.4%
住民税均等割額	住民税均等割額
1.0%	1.2%
役員賞与引当金	役員賞与引当金
0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
1.2%	0.1%
その他	その他
1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>45.2%</u>	<u>44.4%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,072	106,447	36	124,555	—	124,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	892	—	—	892	(892)	—
計	18,965	106,447	36	125,448	(892)	124,555
営業費用	15,358	105,298	7	120,664	538	121,203
営業利益	3,606	1,148	28	4,784	(1,431)	3,352
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,415	22,062	52	69,530	7,954	77,485
減価償却費	2,491	16	0	2,508	162	2,671
資本的支出	6,386	17	—	6,404	280	6,685

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,431百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,954百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,881	106,295	35	125,211	—	125,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	903	—	—	903	(903)	—
計	19,784	106,295	35	126,115	(903)	125,211
営業費用	16,446	104,662	8	121,117	649	121,766
営業利益	3,338	1,632	27	4,998	(1,553)	3,445
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,022	19,744	52	68,819	7,658	76,478
減価償却費	2,906	20	0	2,928	189	3,117
減損損失	121	—	—	121	—	121
資本的支出	4,858	66	—	4,925	52	4,978

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,553百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,658百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）		当連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,066円09銭	1株当たり純資産額	1,072円89銭
1株当たり当期純利益	37円51銭	1株当たり当期純利益	36円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円93銭		
平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,916	1,886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,916	1,886
期中平均株式数（千株）	51,092	51,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	791	—
（うち転換社債）	(791)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
	<p>株式会社セイワフードの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社グループは、平成20年11月26日及び12月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セイワフードの株式を取得しております。</p> <p>(1) 目的 当社グループは、本株式の取得により、株式会社セイワフードの主たる事業である活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売事業を新たに加え、取扱い商材の拡大と調達力の強化、生産から販売までの一貫した事業モデルを獲得することができ、これをもって両社の多面的なシナジー効果により、当社グループの一層の企業価値向上を図るものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社セイワフード代表取締役社長他18名(社)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>①商号</td><td>株式会社セイワフード</td></tr><tr><td>②主な事業内容</td><td>活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売</td></tr><tr><td>③総資産</td><td>5,054百万円</td></tr><tr><td>④純資産</td><td>1,068百万円</td></tr><tr><td>⑤資本金</td><td>140百万円</td></tr><tr><td>⑥売上高</td><td>11,007百万円</td></tr><tr><td>⑦経常利益</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>⑧当期純利益</td><td>△97百万円</td></tr><tr><td></td><td>(以上 平成20年8月期)</td></tr><tr><td>⑨発行済株式総数</td><td>12,500株</td></tr></table> <p>(4) 株式取得の時期 (括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p> <table border="0"><tr><td>①株式譲渡契約書の締結</td><td>平成20年11月26日(92%)</td></tr><tr><td></td><td>平成20年12月16日(8%)</td></tr><tr><td>②株券引渡し</td><td>平成20年12月16日</td></tr></table> <p>(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>①取得株式数</td><td>12,500株</td></tr><tr><td>②取得価額総額</td><td>2,500百万円</td></tr><tr><td>③取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(6) 支払資金の調達 銀行借入金</p>	①商号	株式会社セイワフード	②主な事業内容	活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売	③総資産	5,054百万円	④純資産	1,068百万円	⑤資本金	140百万円	⑥売上高	11,007百万円	⑦経常利益	94百万円	⑧当期純利益	△97百万円		(以上 平成20年8月期)	⑨発行済株式総数	12,500株	①株式譲渡契約書の締結	平成20年11月26日(92%)		平成20年12月16日(8%)	②株券引渡し	平成20年12月16日	①取得株式数	12,500株	②取得価額総額	2,500百万円	③取得後の持分比率	100%
①商号	株式会社セイワフード																																
②主な事業内容	活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売																																
③総資産	5,054百万円																																
④純資産	1,068百万円																																
⑤資本金	140百万円																																
⑥売上高	11,007百万円																																
⑦経常利益	94百万円																																
⑧当期純利益	△97百万円																																
	(以上 平成20年8月期)																																
⑨発行済株式総数	12,500株																																
①株式譲渡契約書の締結	平成20年11月26日(92%)																																
	平成20年12月16日(8%)																																
②株券引渡し	平成20年12月16日																																
①取得株式数	12,500株																																
②取得価額総額	2,500百万円																																
③取得後の持分比率	100%																																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	5,450	1.2	—
計	4,500	5,450	—	—

(注) 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,238		2,098	
2. 受取手形	※3	135		55	
3. 売掛金		17,333		15,019	
4. 有価証券		19		—	
5. 商品		6,984		6,900	
6. 貯蔵品		7		12	
7. 前渡金		11		0	
8. 前払費用		4		7	
9. 繰延税金資産		320		435	
10. その他		529		121	
貸倒引当金		△98		△39	
流動資産合計		26,486	34.5	24,611	32.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		21,395		23,474	
2. 構築物		443		465	
3. 機械装置		3,886		4,273	
4. 車両運搬具		400		301	
5. 工具器具備品		506		470	
6. 土地		16,167		16,114	
7. 建設仮勘定		557		—	
有形固定資産合計		43,358	56.4	45,100	59.3
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,306		1,306	
2. ソフトウェア		225		148	
3. 電話加入権		28		28	
無形固定資産合計		1,561	2.0	1,483	1.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,224		3,573	
2. 関係会社株式		493		483	
3. 出資金		11		11	

		前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. 従業員に対する長期貸付金		56		47	
5. 関係会社長期貸付金		100		160	
6. 破産更生債権等		34		60	
7. 長期前払費用		31		76	
8. 差入保証金		607		598	
9. その他		55		50	
貸倒引当金		△137		△197	
投資その他の資産合計		5,478	7.1	4,865	6.4
固定資産合計		50,397	65.5	51,449	67.6
資産合計		76,883	100.0	76,061	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		178		—	
2. 買掛金		11,690		10,258	
3. 短期借入金	※1,2	4,500		5,450	
4. 未払金		292		217	
5. 未払法人税等		752		971	
6. 未払費用		1,020		1,009	
7. 前受金		9		9	
8. 預り金		51		43	
9. 賞与引当金		557		674	
10. 役員賞与引当金		35		36	
11. 設備関係支払手形		1,391		957	
12. その他		0		5	
流動負債合計		20,480	26.7	19,634	25.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		419		68	
2. 退職給付引当金		531		423	
3. 役員退職慰労引当金		244		273	
4. 長期預り金		55		60	
固定負債合計		1,250	1.6	826	1.1
負債合計		21,731	28.3	20,461	26.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			11,065 14.4		11,065 14.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,109		11,109	
資本剰余金合計			11,109 14.4		11,109 14.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,004		1,004	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		127		111	
圧縮記帳積立金		428		411	
別途積立金		29,010		30,010	
繰越利益剰余金		2,005		2,028	
利益剰余金合計			32,576 42.4		33,566 44.1
4. 自己株式			△446 △0.6		△481 △0.6
株主資本合計			54,304 70.6		55,260 72.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			847 1.1		342 0.5
2. 繰延ヘッジ損益			0 0.0		△3 △0.0
評価・換算差額等合計			847 1.1		339 0.5
純資産合計			55,152 71.7		55,600 73.1
負債純資産合計			76,883 100.0		76,061 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		106,413		106,274	
2. 冷蔵庫収入		17,634		18,537	
3. その他事業収入		36	124,084	35	124,847
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		5,816		6,984	
当期商品仕入高		101,842		99,819	
当期商品加工費用		799		955	
合計		108,458		107,759	
商品期末たな卸高		6,984	101,474	6,900	100,858
2. 冷凍事業原価			14,119		15,196
3. その他事業原価			7		8
合計			115,601		116,063
売上総利益			8,483		8,784
III 販売費及び一般管理費					
1. 保管料		919		868	
2. 運賃		1,024		1,006	
3. 貸倒引当金繰入額		5		2	
4. 報酬・給料手当等		1,306		1,326	
5. 賞与		240		238	
6. 賞与引当金繰入額		142		173	
7. 役員賞与引当金繰入額		35		36	
8. 厚生費		174		183	
9. 減価償却費		179		210	
10. 支払手数料		252		306	
11. 租税公課		103		100	
12. その他		807	5,191	868	5,322
営業利益			3,291		3,462
IV 営業外収益					
1. 受取利息		5		16	
2. 受取配当金		72		73	
3. 受取奨励金		63		16	
4. 保険配当金		27		27	
5. 受取保険金		41		45	
6. 雑収入		94	305	127	305

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		31			51		
2. 雑支出		20	52	0.0	31	82	0.0
経常利益			3,545	2.8		3,685	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			0		
2. 投資有価証券売却益		0			0		
3. ゴルフ会員権売却益		8			—		
4. 過年度固定資産税還付金		150	160	0.1	—	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※2	69			72		
2. 投資有価証券評価損		—			32		
3. 関係会社株式評価損	※3	76			—		
4. ゴルフ会員権評価損		—			6		
5. 貸倒引当金繰入額	※3	33			14		
6. 減損損失	※4	—	179	0.1	121	247	0.2
税引前当期純利益			3,526	2.8		3,438	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,483			1,641		
法人税等調整額		86	1,570	1.2	△126	1,515	1.2
当期純利益			1,956	1.6		1,923	1.5

冷凍事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,204	8.5	1,333	8.8
2. 労務費		4,701	33.3	4,995	32.9
3. 経費		8,213	58.2	8,867	58.3
(うち減価償却費)		(2,283)		(2,676)	
(うち作業費)		(1,107)		(1,155)	
合計		14,119	100.0	15,196	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	603	603	603								1,207
剰余金の配当								△891	△891		△891
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—		—
特別償却準備金の積立					48			△48	—		—
特別償却準備金の取崩					△40			40	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△19		19	—		—
当期純利益								1,956	1,956		1,956
自己株式の取得										△37	△37
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	8	△19	1,200	△124	1,064	△37	2,235
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株 の発行				1,207
剰余金の配当				△891
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,956
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△296	△0	△297	△297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	△297	1,937
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△933	△933		△933
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
特別償却準備金の積立					20			△20	—		—
特別償却準備金の取崩					△36			36	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△17		17	—		—
当期純利益								1,923	1,923		1,923
自己株式の取得										△34	△34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△15	△17	1,000	23	990	△34	955
平成20年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	111	411	30,010	2,028	33,566	△481	55,260

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△933
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,923
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△505	△3	△508	△508
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△505	△3	△508	447
平成20年9月30日 残高 (百万円)	342	△3	339	55,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)												
<p>※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,693百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産 建物 468百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> </tr> </table>	建物	46百万円	土地	360百万円	計	406百万円	<p>※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,190百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産 建物 428百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table>	建物	45百万円	土地	360百万円	計	405百万円
建物	46百万円												
土地	360百万円												
計	406百万円												
建物	45百万円												
土地	360百万円												
計	405百万円												
<p>※2. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円	<p>※2. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,450百万円	差引額	3,550百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,500百万円												
差引額	3,500百万円												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	2,450百万円												
差引額	3,550百万円												
<p>※3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	<p>—————</p>										
受取手形	25百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>※1. 主として車両運搬具の売却益であります。</p> <p>※2. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。</p> <p>※3. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及び子会社株有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>※1. 主として機械装置の売却益であります。</p> <p>※2. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。</p> <p>※3. 主として子会社株有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※4. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">宮城県牡鹿郡 女川町</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">冷凍工場</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31														
		土地	77														
		機械装置	9														
		構築物	1														
		工具器具備品	1														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>340</td> <td>184</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>221</td> <td>182</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598</td> <td>400</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>378</td> <td>212</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>173</td> <td>156</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588</td> <td>405</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	—	合計	588	405	183
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	340	184	156																																						
工具器具備品	221	182	39																																						
その他	36	33	3																																						
合計	598	400	198																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	378	212	165																																						
工具器具備品	173	156	17																																						
その他	36	36	—																																						
合計	588	405	183																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	106百万円	合計	183百万円																												
1年内	86百万円																																								
1年超	111百万円																																								
合計	198百万円																																								
1年内	76百万円																																								
1年超	106百万円																																								
合計	183百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円																																
支払リース料	125百万円																																								
減価償却費相当額	125百万円																																								
支払リース料	106百万円																																								
減価償却費相当額	106百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 223	賞与引当金 269
未払事業税 65	未払事業税 80
賞与社会保険料 27	賞与社会保険料 33
その他 4	減損損失 48
繰延税金資産合計 320	その他 2
	繰延税金資産合計 435
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 212	退職給付引当金 169
役員退職慰労引当金 97	役員退職慰労引当金 109
投資有価証券評価損 90	投資有価証券評価損 104
関係会社株式評価損 162	関係会社株式評価損 162
その他 78	その他 93
繰延税金資産小計 642	繰延税金資産小計 639
評価性引当額 Δ 125	評価性引当額 Δ 131
繰延税金資産合計 516	繰延税金資産合計 508
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 285	圧縮記帳積立金 274
特別償却準備金 84	特別償却準備金 74
その他有価証券評価差額金 565	その他有価証券評価差額金 228
その他 0	繰延税金負債合計 577
繰延税金負債合計 936	繰延税金負債の純額 68
繰延税金負債の純額 419	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4%
住民税均等割額 1.0%	住民税均等割額 1.2%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.4%
評価性引当額の増減 1.2%	評価性引当額の増減 0.2%
その他 0.3%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,063円56銭	1株当たり純資産額	1,073円10銭
1株当たり当期純利益	38円29銭	1株当たり当期純利益	37円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円71銭		
平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,956	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,956	1,923
期中平均株式数(千株)	51,092	51,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	791	—
(うち転換社債)	(791)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
	<p>株式会社セイワフードの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、平成20年11月26日及び12月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セイワフードの株式を取得しております。</p> <p>(1) 目的 当社は、本株式の取得により、株式会社セイワフードの主たる事業である活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売事業を新たに加え、取扱い商材の拡大と調達力の強化、生産から販売までの一貫した事業モデルを獲得することができ、これをもって両社の多面的なシナジー効果により、当社の一層の企業価値向上を図るものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社セイワフード代表取締役社長他18名(社)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の概要</p> <table><tr><td>①商号</td><td>株式会社セイワフード</td></tr><tr><td>②主な事業内容</td><td>活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売</td></tr><tr><td>③総資産</td><td>5,054百万円</td></tr><tr><td>④純資産</td><td>1,068百万円</td></tr><tr><td>⑤資本金</td><td>140百万円</td></tr><tr><td>⑥売上高</td><td>11,007百万円</td></tr><tr><td>⑦経常利益</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>⑧当期純利益</td><td>△97百万円</td></tr></table> <p>(以上 平成20年8月期)</p> <p>⑨発行済株式総数 12,500株</p> <p>(4) 株式取得の時期 (括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p> <table><tr><td>①株式譲渡契約書の締結</td><td>平成20年11月26日(92%)</td></tr><tr><td></td><td>平成20年12月16日(8%)</td></tr><tr><td>②株券引渡し</td><td>平成20年12月16日</td></tr></table> <p>(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <table><tr><td>①取得株式数</td><td>12,500株</td></tr><tr><td>②取得価額総額</td><td>2,500百万円</td></tr><tr><td>③取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(6) 支払資金の調達 銀行借入金</p>	①商号	株式会社セイワフード	②主な事業内容	活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売	③総資産	5,054百万円	④純資産	1,068百万円	⑤資本金	140百万円	⑥売上高	11,007百万円	⑦経常利益	94百万円	⑧当期純利益	△97百万円	①株式譲渡契約書の締結	平成20年11月26日(92%)		平成20年12月16日(8%)	②株券引渡し	平成20年12月16日	①取得株式数	12,500株	②取得価額総額	2,500百万円	③取得後の持分比率	100%
①商号	株式会社セイワフード																												
②主な事業内容	活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売																												
③総資産	5,054百万円																												
④純資産	1,068百万円																												
⑤資本金	140百万円																												
⑥売上高	11,007百万円																												
⑦経常利益	94百万円																												
⑧当期純利益	△97百万円																												
①株式譲渡契約書の締結	平成20年11月26日(92%)																												
	平成20年12月16日(8%)																												
②株券引渡し	平成20年12月16日																												
①取得株式数	12,500株																												
②取得価額総額	2,500百万円																												
③取得後の持分比率	100%																												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サカタのタネ	558,250
		(株)横浜銀行	1,623,019
		スターゼン(株)	1,532,000
		東洋水産(株)	100,000
		丸全昭和運輸(株)	481,000
		三菱鉛筆(株)	99,000
		横浜丸魚(株)	207,881
		エバラ食品工業(株)	70,000
		(株)ミツバ	150,000
		築地魚市場(株)	576,000
		その他29銘柄	3,072,057
計		8,469,207	3,553

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (7 銘柄)	22,704,704
計		22,704,704	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,062	3,779	183 (31)	54,659	31,184	1,651	23,474
構築物	1,704	111	7 (1)	1,808	1,342	87	465
機械装置	13,767	1,173	206 (9)	14,734	10,461	754	4,273
車両運搬具	1,345	146	98	1,393	1,092	239	301
工具器具備品	1,445	173	37 (1)	1,581	1,110	204	470
土地	16,167	24	77 (77)	16,114	—	—	16,114
建設仮勘定	557	5,233	5,791	—	—	—	—
有形固定資産計	86,051	10,642	6,402 (121)	90,291	45,190	2,937	45,100
無形固定資産							
借地権	1,306	—	—	1,306	—	—	1,306
ソフトウェア	511	25	5	531	383	103	148
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
無形固定資産計	1,846	25	5	1,866	383	103	1,483
長期前払費用	88	50	31	107	30	5	76
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

鳥栖第二物流センター 1,993百万円

十勝第二物流センター 1,620百万円

機械装置

鳥栖第二物流センター 539百万円

十勝第二物流センター 454百万円

建設仮勘定

主に上記物流センターの資産取得に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	236	117	16	100	236
賞与引当金	557	674	557	—	674
役員賞与引当金	35	36	35	—	36
役員退職慰労引当金	244	51	22	—	273

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	44
預金	
当座預金	499
普通預金	1,550
定期預金	2
別段預金	2
小計	2,054
合計	2,098

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株山野井	20
株ホクビー	9
株ふくれん	9
株トワニ	3
その他	12
計	55

b. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年10月	42
11月	7
12月	2
平成21年 1月	2
計	55

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本ハム㈱	1,436
伊藤ハム㈱	1,129
ジャパンフード㈱	456
グローバルマーケティング㈱	404
ハンナン㈱	258
その他	11,333
計	15,019

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
						366
商品売上高	14,851	111,449	113,665	12,636	90.00	45.14
冷蔵庫収入	2,481	19,100	19,199	2,382	88.96	46.61
計	17,333	130,550	132,865	15,019	89.84	45.35

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

項目	金額（百万円）
水産品	5,124
畜産品	1,678
その他	97
計	6,900

⑤ 貯蔵品

項目	金額（百万円）
加工用資材等	12
計	12

負債の部
流動負債

① 買掛金

相手先	金額（百万円）
太洋物産(株)	2,210
(株)ノースフーズジャパン	303
(株)エルイーシーフーズ	263
同和食品(株)	244
阪和興業(株)	233
その他	7,002
計	10,258

② 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	3,250
農林中央金庫	1,250
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)三井住友銀行	450
計	5,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額およびこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)2
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第61期中)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。